

二年ほど前に消費税が十パーセントになった。この時の私は増税に対しあまりよく思っていなかった。しかし海外と日本の税のシステムの違いを調べていくうちに考えが変わっていった。今私は増税に賛成であり、更に増税していくべきだと思っている。

なぜなら、軽減税率制度が導入されているからだ。これは生活する上で必要な食料品が、一般的な消費税よりも低くなる制度だ。その他に一部の新聞も対象となっている。

ここで私は、食料品に関する軽減税率に焦点を当てて考えてみた。例えばテイクアウト商品が対象なのに対して外食は対象外である。ここから消費者には軽減税率を受けるか否か、選択肢が与えられているとわかる。この選択ができるおかげで、私たちのような収入のない学生や高齢者、低所得者の負担を減らすことができる。一方で所得の高い人の場合、税率が高くなったとしても消費行動が大きく変化するとは考えづらい。その人にとって、税の負担感はあまり大きくないはずだからだ。

同様のしくみが海外でも実施されていることがわかった。スウェーデンでは消費税率が二五パーセントであるのに対し、食料品は十二パーセント、書籍や交通機関の利用は六パーセントと定められている。日本もこのように生活必需品などの税率を低くして、その他の税率を上げていくべきだと思った。このようにしていくことで国の収入を増やすことができるからである。

次にその税金をどこに使うのが良いのかを考えてみた。私は子育て支援に力を入れるべきだと思う。特に私の住んでいる明石市は良い例だと実感している。明石市では、中学校給食費、高校生までの医療費、一歳までのおむつ、これら全てが無償化されている。このような取り組みによって人気な町になると、人口と共に赤ちゃんも増加する。人口が増加すると経済が回り、良いサイクルがうまれる。このサイクルは、少子高齢化の問題だけでなく、年金問題解決にもつながるはずだ。だから私は日本中でこのような政策を広めていくべきだと考える。

それでは私たちがすべきことは何だろうか。税金はこう使うべきだ、といくら私が考えたとしても、実際に税金の使い道を決めるのは国会議員や地方議会議員である。そのため選挙は非常に重要なのだ。だから私たちは、より自分の考えに近い立候補者を見つける必要がある。それと同時に、今日本がどのような状況にあるのかを理解しておくべきである。

私は生活必需品などの税率は低くし、その他の税率を更に上げていくべきだと考えている。そしてその税金は子育て支援に使うべきだと思っている。しかし、違う意見をもつ人がたくさんいるだろう。そこで私は、相手の意見を吸収することで考えを深められるような人になっていきたい。